

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
特定事業名	小学校ネットワーク事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	市立小学校数	42	42	40	
	小学校児童数	20,484	20,220	19,901	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆児童のICTスキルの更なる向上を図るため、授業における教員のICT活用スキルを向上させることが課題となります。単なる個人的なスキルの習得ではなく、授業にどのように活かすか、好事例を横展開するなどの情報共有により、学校全体、市全体でのICT活用スキルの底上げが必要になります。◆統合があった学校以外では、不足する特別教室用の固定ネットワーク環境に代えて、可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用しています。費用面での有効性はありますが、通信品質が不安定であり完全な代替手段とは言えないため、学校間の通信格差の是正と今後の更なるICT活用を図るために、固定ネットワーク環境の整備が必須となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ICT担当者向け、低学年担当者向けなど、目的と対象を明確にした研修を充実させ、役割ごとに求められる多様なスキルの向上と共有化を図ります。◆ネットワーク整備にかかる膨大な費用を捻出するため、補助金等の特定財源を活用できないか、情報収集を行います。◆GIGAスクール構想で導入した端末約2万台の更改に際し、保守保証の導入を目指します。		◆新任教員等に対する町田市におけるICT活用に関する支援は継続的に必要ですが、一定以上のスキルを有する教員は自立して授業でICT活用できるよう、ICT支援員による活用サポートの対象を絞ることが必要になってきます。◆特別教室等へのネットワーク整備を図ります。◆GIGAスクール構想で導入した端末約2万台について、効果的な処分方法を検討します。	
取組状況	個別取組	○ 約2万台の学習者用タブレット端末をリースにより更改しました。 ○ 学校ネットワーク回線の高速化対応を行いました。 ○ ICT支援員が各学校へ訪問し、年間計画通りの各校10回の支援を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる児童の割合	%	目標	82.0%	83.5%	85.0%	85.0%	85.0%	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	83.0%	78.6%	76.7%		(2026年度)	
協働的学習に端末活用できる児童の割合	%	目標	75.0%	80.0%	85.0%	85.0%	85.0%	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	70.7%	71.1%	69.2%		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を授業活用するためのアプリケーションについて、利用できると回答した児童の割合は、2024年度と比較して1.9ポイント減少しました。
◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を活用した協働的な学習について、端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」と回答をした児童の割合は、2024年度と比較して1.9ポイント減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	21,014	22,992	29,873	6,881	地方税	0	0	0	0
物件費	764,152	750,942	706,655	△ 44,287	国庫支出金	11,025	5,824	29,523	23,699
うち委託料	231,000	236,445	287,458	51,013	都支出金	19,701	77,672	15,765	△ 61,907
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,669	2,632	2,599	△ 33	その他	209	88	132	44
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	30,935	83,584	45,420	△ 38,164
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 758,826	△ 699,085	△ 702,732	△ 3,647
賞与・退職手当引当金繰入額	1,926	6,103	9,025	2,922	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	789,761	782,669	748,152	△ 34,517	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 758,826	△ 699,085	△ 702,732	△ 3,647
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	3,572	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,572	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 755,254	△ 699,085	△ 702,732	△ 3,647

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク環境運用保守業務委託料 119,859千円 学校ネットワーク統合基盤賃貸借料 98,545千円 学習用ネットワーク回線高速化対応業務委託料 88,980千円 など	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 29,523千円
主な増減理由	学習者用端末のリースでの更改により、当該賃貸借料が36,073千円皆増、備品購入費が93,760千円減少。学習用ネットワーク回線の高速化対応により、当該業務委託料が88,981千円皆増。	学習用ネットワーク回線高速化対応により、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金が23,699千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 2,599千円	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 15,765千円
主な増減理由	児童数の減少により、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度である授業目的公衆送信補償金が33千円減少。	公立学校情報機器整備支援事業費補助金が端末リース業者に直接支払いとなったことにより、61,907千円皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
小学校児童1人当たりコスト	人	2025	19,901	37,594	△ 1,114	行政費用が減少したため、小学校児童1人当たりのコストが減少しました。
		2024	20,220	38,708	153	
		2023	20,484	38,555	6,287	

④貸借対照表

(単位:千円)

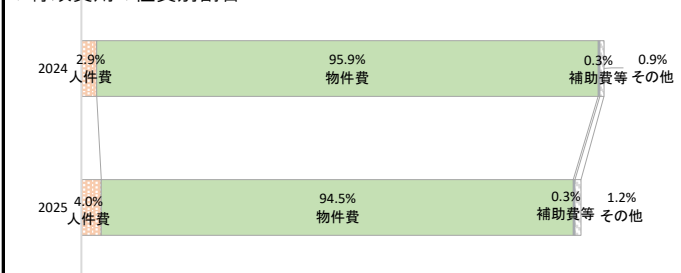
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			32,903	33,721	818	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			30,725	30,725	0	
							賞与引当金			2,178	2,996	818	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		土地			0	0	0	固定負債			168,036	169,197	1,161
		建物(取得価額)			0	0	0	地方債			154,825	151,100	△ 3,725
		建物減価償却累計額			0	0	0	退職手当引当金			13,211	18,097	4,886
		工作物(取得価額)			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	負債の部合計			200,939	202,918	1,979
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 200,939	△ 202,918	△ 1,979
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 200,939	△ 202,918	△ 1,979		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 151,100千円	
主な増減理由	2026年度償還分を流動負債に振替したことにより、3,725千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

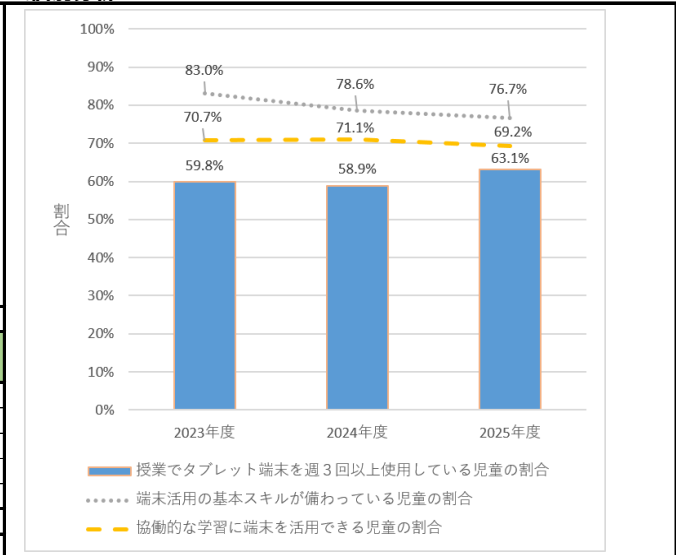


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	小学校ネットワーク管理事務	0.4			0.1		0.5	0.5
	小学校ネットワーク整備事業	0.2					0.2	0.1
	小学校教育情報化推進事業	1.0			0.9		1.9	1.7
	小学校教育情報化基盤整備事業	0.5			0.2		0.7	0.5
	新たな学校づくり推進事業(指導課)	0.5					0.5	0.3
2025年度 特定事業 合計		2.6	0.0	0.0	1.2	0.0	3.8	3.1
2024年度 特定事業 合計		1.9	0.0	0.0	1.2	0.0	3.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆教員のICT活用指導力の底上げを図るため、年間10回の「ICT活用研修」を体系的に実施しました。この研修では、生成AI等の最新デジタルツールの活用方法や、児童の発達段階に応じた情報活用能力の指導法を共有し、全校でのタブレット端末を活用した授業実践の定着を推進しました。
- ◆児童へのICT活用状況に関するアンケートでは、端末を授業活用できる児童の割合が1.9ポイント減少しました。また、協働的な学習に端末活用できる児童の割合が1.9ポイント減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆年間10回のICT活用研修を実施するにあたり、外部講師の招聘とオンライン会議システムを活用した一斉研修を組み合わせたことで、移動に係る時間的コストを抑制し、効率的な運営を実施しました。
- ◆学校ネットワークの回線速度のメンテナンス及び、改善に伴う委託料が90,787千円皆増しました。その結果、全ての学校で、文部科学省が示す当面の推奨帯域を達成し、学習用通信回線の速度問題を解決しました。
- ◆特別教室では可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用していますが、部屋によっては電波の入りが悪かったり、複数人で一斉に端末を利用すると通信に時間がかかってしまったりするなど、通信環境が不安定です。
- ◆学習者用端末をリース方式で更改したことにより、端末修繕費が8,436千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆年間10回のICT活用研修で得られた指導方法を校内で効果的に伝達し、教員間での活用スキルのさらなる平準化が必要です。特に、個別最適な学びの更なる充実を図るために、AIが搭載された学習ドリルソフトを活用した授業改革に関する好事例の収集と、全校への横展開が必要です。
- ◆固定無線装置の整備などにより、特別教室で通信環境を安定させる必要があります。
- ◆学習者用端末の故障率がリース契約の範囲内であるかの確認と端末の適正利用について各学校への周知が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ICT支援員による定期的な支援や、生成AI等デジタルツールを活用した校務改善をテーマにしたICT活用研修により、教員のICTスキルの底上げを図ります。	◆ICT支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりの推進を図ります。
◆特別教室における学習用ネットワークの整備を検討します。	◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即した検討を行います。
◆学習者用タブレット端末について、故障率の状況確認を行います。	◆統合後の学校教室への通信環境を整備します。
	◆教職員用端末の更改を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
特定事業名	中学校ネットワーク事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,129	9,973	9,726	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生徒のICTスキルの更なる向上を図るため、授業における教員のICT活用スキルを向上させることが課題となります。単なる個人的なスキルの習得ではなく、授業にどのように活かすか、好事例を横展開するなどの情報共有により、学校全体、市全体でのICT活用スキルの底上げが必要になります。◆特別教室用の固定ネットワーク環境が無い学校では、代わりに可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用しています。費用面での有効性はありますが、通信品質が不安定であり完全な代替手段とは言えないため、学校間の通信格差の是正と今後の更なるICT活用を図るために、固定ネットワーク環境の整備が必須となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ICT担当者向け、特定の専科向けなど、目的と対象を明確にした研修を充実させ、役割ごとに求められる多様なスキルの向上と共有化を図ります。◆ネットワーク整備にかかる膨大な費用を捻出するため、補助金等の特定財源を活用できないか、情報収集を行います。◆GIGAスクール構想で導入した端末約1万台の更改に際し、保守保証の導入を目指します。		◆新任教員等に対する町田市におけるICT活用に関する支援は継続的に必要ですが、一定以上のスキルを有する教員は自立して授業でICT活用できるよう、ICT支援員による活用サポートの対象を絞ることが必要になってきます。◆特別教室等へのネットワーク整備を図ります。◆GIGAスクール構想で導入した端末約1万台について、効果的な処分方法を検討します。	
取組状況	個別取組	○ 約1万台の学習者用タブレット端末をリースにより更改しました。	
	○	○ 学校ネットワーク回線の高速化対応を行いました。	
	○	○ ICT支援員が各学校へ訪問し、年間計画通りの各校10回の支援を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる生徒の割合	%	目標	92.0%	94.0%	95.0%	95.0%	95.0%	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	93.6%	93.6%	94.6%		(2026年度)	
協働的学習に端末活用できる生徒の割合	%	目標	90.0%	93.5%	95.0%	95.0%	95.0%	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	91.8%	91.3%	91.5%		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を授業活用するためのアプリケーションについて、利用できると回答した生徒の割合は、2024年度と比較して1.0ポイント増加しました。
◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を活用した協働的な学習について、端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」と回答をした生徒の割合は、2024年度と比較して0.2ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	11,729	10,649	12,822	2,173	地方税	0	0	0	0
物件費	332,789	318,068	309,044	△ 9,024	国庫支出金	4,987	2,634	15,500	12,866
うち委託料	97,842	90,694	126,488	35,794	都支出金	8,313	41,423	6,757	△ 34,666
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,981	1,948	1,907	△ 41	その他	89	38	52	14
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,389	44,095	22,309	△ 21,786
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 334,193	△ 287,729	△ 304,566	△ 16,837
賞与・退職手当引当金繰入額	1,083	1,159	3,102	1,943	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	347,582	331,824	326,875	△ 4,949	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 334,193	△ 287,729	△ 304,566	△ 16,837
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	1,503	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,503	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 332,690	△ 287,729	△ 304,566	△ 16,837

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク環境運用保守業務委託料 51,368千円 学習用ネットワーク回線高速化対応業務委託料 43,350千円 学校ネットワーク統合基盤賃借料 42,233千円 など	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 15,500千円
主な増減理由	学習者用端末のリースでの更改により、当該賃借料が17,627千円皆増、備品購入費が40,183千円減少。学習用ネットワーク回線の高速化対応により、当該業務委託料が43,349千円皆増。	学習用ネットワーク回線高速化対応により、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金が12,866千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 1,907千円	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 6,757千円
主な増減理由	生徒数の減少により、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度である授業目的公衆送信補償金が41千円減少。	公立学校情報機器整備支援事業費補助金が端末リース業者に直接支払いとなったことにより、34,666千円皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
中学校生徒1人当たりコスト	人	2025	9,726	33,608	336	行政費用の減少幅より生徒数の減少幅が大きかったため、中学校生徒1人当たりのコストが増加しました。
		2024	9,973	33,272	△ 1,044	
		2023	10,129	34,316	3,334	

④貸借対照表

(単位:千円)

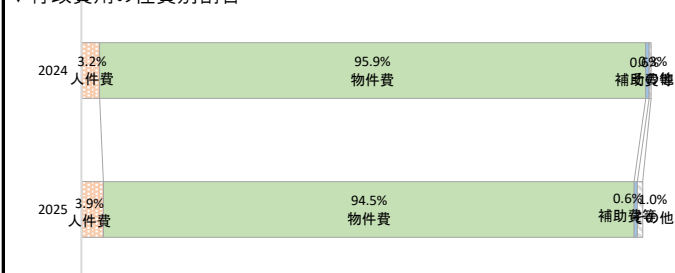
勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				13,162	13,449	287
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			12,150	12,150	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			1,012	1,299	287
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			65,175	64,387	△ 788
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			59,550	57,400	△ 2,150
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			5,625	6,987	1,362
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産	負債及び純資産の部合計			△ 78,337	△ 77,836	501
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
その他の固定資産	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 78,337	△ 77,836	501
	その他の固定資産			0	0	0							
	資産の部合計			0	0	0					0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 57,400千円	特になし	特になし
主な増減理由	2026年度償還分を流動負債に振替したことにより、2,150千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

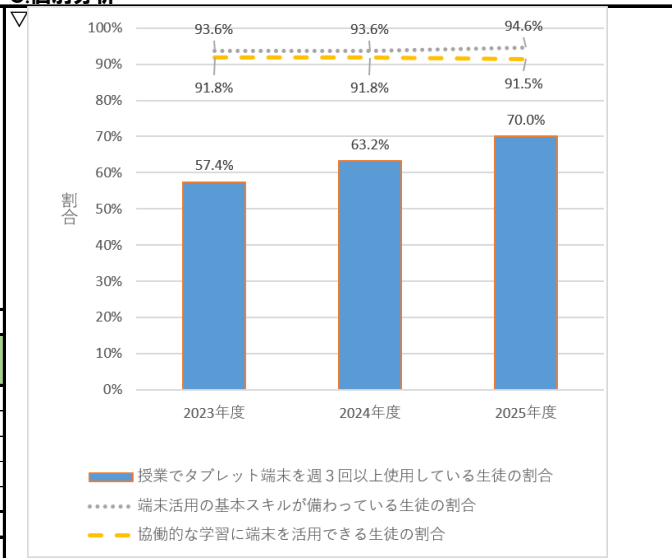


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	中学校ネットワーク管理事務	0.2					0.2	0.2
	中学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.1
	中学校教育情報化推進事業	0.5			0.4		0.9	0.9
	中学校教育情報化基盤整備事業	0.2			0.1		0.3	0.2
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		1.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.5	1.4
2024年度 特定事業 合計		0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	1.4	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆教員のICT活用指導力の底上げを図るため、年間10回の「ICT活用研修」を体系的に実施しました。この研修では、生成AI等の最新デジタルツールの活用方法や、生徒の発達段階に応じた情報活用能力の指導法を共有し、全校でのタブレット端末を活用した授業実践の定着を推進しました。
 ◆生徒へのICT活用状況に関するアンケートでは、端末を授業活用できる生徒の割合が1.0ポイント増加しました。また、協働的な学習に端末活用できる生徒の割合が0.2ポイント増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆年間10回のICT活用研修を実施するにあたり、外部講師の招聘とオンライン会議システムを活用した一斉研修を組み合わせたことで、移動に係る時間的コストを抑制し、効率的な運営を実施しました。◆学校ネットワークの回線速度のメンテナンス及び、改善に伴う委託料が45,216千円増しました。その結果、全ての学校で、文部科学省が示す当面の推奨帯域を達成し、学習用通信回線の速度問題を解決しました。◆特別教室では可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用していますが、部屋によっては電波の入りが悪かったり、複数人で一斉に端末を利用すると通信に時間がかかってしまったりするなど、通信環境が不安定です。◆学習者用端末をリース方式で更改したことにより、端末修繕費が3,560千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆年間10回のICT活用研修で得られた指導方法を校内で効果的に伝達し、教員間での活用スキルのさらなる平準化が必要です。特に、個別最適な学びの更なる充実を図るために、AIが搭載された学習ドリルソフトを活用した授業改革に関する好事例の収集と、全校への横展開が必要です。
 ◆固定無線装置の整備などにより、特別教室で通信環境を安定させる必要があります。
 ◆学習者用端末の故障率がリース契約の範囲内であるかの確認と端末の適正利用について各学校への周知が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ICT支援員による定期的な支援や、生成AI等デジタルツールを活用した校務改善をテーマにしたICT活用研修により、教員のICTスキルの底上げを図ります。◆特別教室における学習用ネットワークの整備を検討します。◆学習者用タブレット端末について、故障率の状況確認を行います。	◆ICT支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりの推進を図ります。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即した検討を行います。◆統合後の学校教室への通信環境を整備します。◆教職員用の端末の更改を検討します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆増加傾向の不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保に向けて、全国的に「学びの多様化学校」の設置が進んでいます。
所管事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆小学校教育支援センター(けやき教室)及び中学校教育支援センター(くすのき教室)に関すること。 ◆児童生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆帰国・外国籍児童生徒に対する日本語指導に関すること。		

2.2024年度末の総括と2025年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆必要な地域及び種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。◆2025年4月に学びの多様化学校分教室「ゆめのき」を開設しますが、より多くの不登校児童生徒が学校教育を受ける場として、学びの多様化学校の開設を進める必要があります。◆2025年度における仮施設への移転業務のほか、仮施設の教育センター専有部分が現教育センターの約4割程度となることから、物品等の削減に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆中学校自閉症・情緒障がい学級の増設に向けた検討を行います。◆教育支援センターの時間割や活動内容の改善に取り組めます。◆仮施設への移転及びそれに伴う物品等の整理・削減等を行います。◆日本語指導を必要とする児童生徒に対し、迅速に指導・支援を行える体制づくりを進めます。		◆地域及び対象児童生徒数を踏まえ、必要な特別支援学級の整備を検討します。◆学びの多様化学校を開設します。◆複合施設における教育センターの仕様等を検討・調整します。◆日本語指導を必要とする児童生徒に対し、アセスメントを踏まえた指導計画に基づく指導体制の構築を図ります。	
取組状況	個別取組	○南成瀬中学校に自閉症・情緒障がい学級を2027年度新規開設することを決定し、開設準備を始めました。	
	○	○学びの多様化学校の開校に向け、基本構想を策定しました。	
	○	○2名の日本語講師による学校巡回を行い、アセスメントによる実態把握と指導への助言を行い、より効果的な指導の実施につなげました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童生徒数
		実績	765	814	877	-	-	
サポートルーム、通級指導学級の児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童生徒数
		実績	1,743	1,642	1,648	-	-	
日本語指導を実施した児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	日本語指導を実施した児童生徒数
		実績	129	149	177	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆特別な支援を必要とする児童生徒のために、全小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。◆小・中学校教育支援センターにおいて、活動内容を変更・拡充することで、発達段階に合わせた学習環境を整えました。◆担任を始めとした学校の教員と日本語指導員の連携を深めるために関係者連絡会を開催し、101名が参加しました。日本語指導員の指導力向上に向けた研修の実施や、全小・中学校への翻訳端末を引き続き配備しました。◆旧教育センターが複合施設に建替えとなるに伴う仮施設への移転(2025年7月)において、大幅な物品等の削減に取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	477,324	541,190	581,026	39,836	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,914	8,514	8,078	△ 436		保険料	0	0	0	0
	物件費	89,564	123,455	110,016	△ 13,439		国庫支出金	1,644	3,651	4,760	1,109
	うち委託料	35,817	64,918	61,517	△ 3,401		都支出金	33,912	62,215	47,230	△ 14,985
	維持補修費	6,174	5,903	5,560	△ 343		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	18,754	19,696	20,200	504		その他	383	385	191	△ 194
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	35,939	66,251	52,181	△ 14,070
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 612,083	△ 679,420	△ 732,879	△ 53,459
	賞与・退職手当引当金繰入額	56,206	55,427	68,258	12,831		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	648,022	745,671	785,060	39,389		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 612,083	△ 679,420	△ 732,879	△ 53,459
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 612,083	△ 679,420	△ 732,879	△ 53,459

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 581,026千円	中学校教育支援センター運営業務委託 27,720千円 小学校特別支援学級自動車借上料 14,382千円 小学校教育支援センター運営業務委託 13,860千円 小学校特別支援教育消耗品 11,414千円など
主な増減理由	給与・報酬改定及び会計年度任用職員の増員により、39,836千円増加。	移転後の仮施設は複合施設のため、光熱水費等の施設維持費用について教育センター負担では無くなったこと等により、13,439千円減少。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金 3,518千円 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金 1,242千円	帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業補助金 15,023千円 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 14,051千円 公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 13,420千円 発達検査体制整備支援促進事業補助金 2,449千円など
主な増減理由	学びの多様化学校分教室において、キャリア教育の委託料等をいじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金に新規計上したこと等により、1,109千円増加。	校内別室指導支援員配置事業補助金の実施期間が終了したこと等により、14,985千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			46,914	49,963	3,049	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			46,914	49,963	3,049	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			130,866	140,303	9,437
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			130,866	140,303	9,437
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			177,780	190,266	12,486	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 177,780	△ 189,054	△ 11,274
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額				0	0	0							
無形固定資産				0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産				0	1,212	1,212	純資産の部合計			△ 177,780	△ 189,054	△ 11,274	
資産の部合計				0	1,212	1,212	負債及び純資産の部合計			0	1,212	1,212	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の 主な内訳	車いす用段差解消機 1,212千円	特になし	特になし
主な 増減理由	車いす用段差解消機の購入により、その他の固定資産が1,212千円増加。		

⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

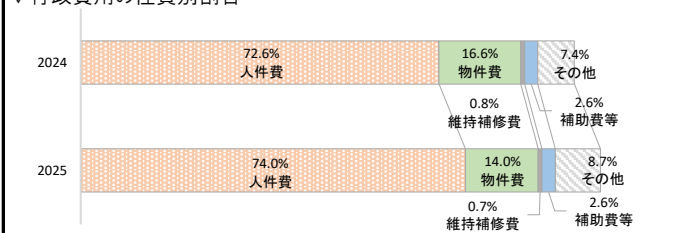
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,181	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	772,575	社会資本整備等投資活動支出	1,212	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 720,394	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,212	財務活動収支差額(c)	0
5 財務構造分析		6 個別分析		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 721,606
				一般財源充当調整額	721,606

5.財務構造分析

6. 個別分析

▽行政費用の性質別割合

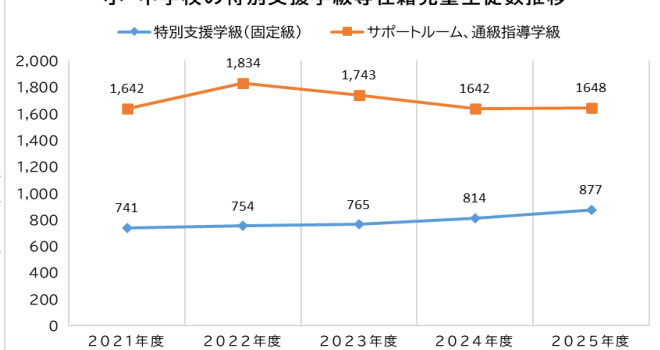


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	教育センター費	11.0			36.6	0.2	47.8	43.6
	小学校特別支援教育費	4.1			66.6	0.7	71.4	67.4
	中学校特別支援教育費	2.1			25.2	0.5	27.8	29.9
	小学校教育支援センター事業	0.3			0.4		0.7	1.2
	中学校教育支援センター事業	0.4			1.0		1.4	1.3
	2025年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	129.8	1.4	149.2	143.4
	2024年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	124.1	1.4	143.4	

小・中学校の特別支援学級等在籍児童生徒数推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆小・中学校の特別支援学級在籍人数は、2024年度の814人から2025年度は877人となり、63人増加しました。障がいに対する理解、関心が高くなり早期の個別指導を考える保護者が増加したことなどの要因が考えられます。◆帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業補助金を活用して、母語による日本語指導、翻訳端末配備等、日本語指導が必要な児童生徒への施策の充実を図りました。2名の日本語講師が、日本語指導の様子を参観してアセスメントを行い、現在の日本語の習得状況や今後の指導に向けた助言を日本語指導員に行ったことで、より効果的な指導につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆小・中学校教育支援センターの運営について、2024年度から一括して民間事業者へ委託しています。物件費は2024年度41,765千円から2025年度41,600千円となり、165千円減少しました。債務負担行為により同じ事業者が運営することで、指導の継続性と効率的な運営を確保できています。◆移転に伴う旧教育センターの不要物品について、庁内の譲渡会を3回開催し、物品の有効活用に取り組みました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆必要な地域及び種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。◆不登校児童生徒数は引き続き高い水準にあります。義務教育段階における教育機会を逸することがないよう、児童生徒が通いやすい学びの場について、更なる拡充が求められます。◆開設予定の本校型学びの多様な学校については、不登校児童生徒のニーズに配慮して整備する必要があります。◆日本語指導を必要とする児童生徒は増加しており、更なる支援が求められています。◆今後建設予定の複合施設における基本設計等で、教育センター諸室に必要な設備・仕様等を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆中学校自閉症・情緒障害い学級増設に向けた検討を行います。◆新たな教育支援センター分室の開室を検討します。◆日本語指導において、迅速に指導・支援を行える体制づくりを一層進めます。◆複合施設建設に向け、教育センター諸室の設備・仕様等を検討、調整します。	◆対象児童生徒数及び地域性を踏まえ、特別支援学級の整備を検討します。◆学びの多様な学校を開校します。◆日本語指導を必要とする児童生徒に対し、迅速な支援とアセスメントを基にした質の高い指導に取り組みます。◆新たな複合施設における教育センター機能の充実を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
特定事業名	小学校特別支援教育事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする児童、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2023年度	2024年度	2025年度	※就学相談受付件数は小学校入学にあたり入学先についての相談件数。※入級相談受付件数はサポートルーム、ことば、ひとみ、きこえの教室への入級相談件数。※特別支援教育支援員の配置人数は特別な支援を必要とする児童の支援のため各学校に配置した支援員の人数。
	就学相談受付件数	327	380	424	
	入級相談受付件数	437	507	536	
	特別支援教育支援員の配置人数	89	90	95	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まっています。通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力、専門性の向上及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
- ◆新たな学校づくりにおける学校統合の対象となる学校及び在籍児童が新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みが必要です。
- ◆必要な地域及び必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆特別支援学級設置校(鶴川第三小・鶴川第四小)や通級指導担当校(鶴川第二小)を始めとした2026年度学校統合に関わる学校の在籍児童及び教員に対し、新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みをしていきます。		◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。◆通級指導学級の適正な設置について、検討を行います。	
取組状況	個別取組	○ 特別支援教育における教員の専門性向上のため、ハンドブックの作成及び配布を行いました。	
	○	○ 新たな学校づくりに伴うサポートルーム・通級指導学級の拠点校再編及び特別支援学級の適正な設置について検討を行いました。	
	○	○ 2026年度学校統合に関わる学校の在籍児童に対し、事前交流等、新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	526	555	604	-	-	
サポートルーム、通級指導学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童数
		実績	1,368	1,244	1,288	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆特別な支援を必要とする児童のために、全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。
- ◆増加傾向である特別な支援を必要とする児童の対応に活用するため、「特別支援学級教員向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。
- ◆特別支援学級の児童数の増加による増学級に伴い、教室環境等の整備・修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	161,741	177,834	215,110	37,276	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	31,516	31,597	28,890	△ 2,707		国庫支出金	1,110	1,044	820	△ 224
	うち委託料	1,451	1,006	1,199	193		都支出金	8,534	12,946	12,130	△ 816
	維持補修費	1,238	4,860	3,736	△ 1,124		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,648	4,774	4,992	218		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	9,644	13,990	12,950	△ 1,040
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 212,135	△ 220,295	△ 265,309	△ 45,014
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,636	15,220	25,531	10,311		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	221,779	234,285	278,259	43,974		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 212,135	△ 220,295	△ 265,309	△ 45,014
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	(f)	0	5,478	0	△ 5,478
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	5,478	0	△ 5,478		当期収支差額(e)+(h)	△ 212,135	△ 214,817	△ 265,309	△ 50,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 215,110千円	自動車借上料 14,382千円 特別支援学級等学校再配当消耗品費 10,474千円 特別支援学級電子複写機使用料 731千円など
主な増減理由	給与・報酬改定及び会計年度任用職員の増員により、37,276千円増加。	タクシーの使用について、各学校に乗り合わせての送迎や公共交通機関の利用が可能な場合の協力依頼をしたことにより、自動車借上料が3,616千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級教室整備費 2,987千円 特別支援学級・サポートルーム教室補修費 749千円	公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 9,681千円 区市町村発達検査体制充実緊急支援事業補助金 2,449千円
主な増減理由	特別支援学級教室整備費及び特別支援学級・サポートルーム教室補修費の減少により、1,124千円減少。	公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金及び区市町村発達検査体制充実緊急支援事業補助金における減額の交付決定により、816千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人当たりコスト	人	2025	1,892	147,071	16,840	特別支援教育を受ける児童数が増加しているが、行政費用の増加により、単位当たりのコストは16,840円増加しました。
		2024	1,799	130,231	13,135	
		2023	1,894	117,096	14,216	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

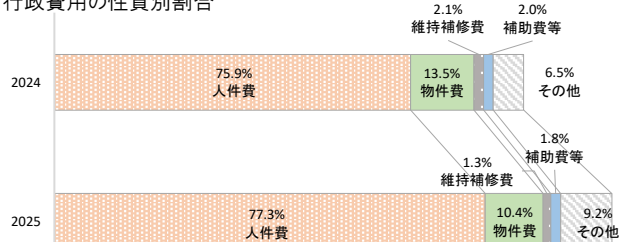
勘定科目				勘定科目			
		2024年度末	2025年度末			2024年度末	2025年度末
		A	B			A	B
		差額				差額	
		B-A				B-A	
流動資産	未収金	0	0	流動負債		15,220	17,554
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	15,220	17,554
		土地	0	0	その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	固定負債	26,435	32,368
		建物減価償却累計額	0	0		地方債	0
		工作物(取得価額)	0	0		退職手当引当金	26,435
		工作物減価償却累計額	0	0		その他の固定負債	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	負債の部合計	41,655	49,922
		有形固定資産	0	0	純資産	△ 41,655	△ 49,922
		土地	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0			
	建設仮勘定	0	0				
	その他の固定資産	0	0	純資産の部合計	△ 41,655	△ 49,922	△ 8,267
資産の部合計		0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



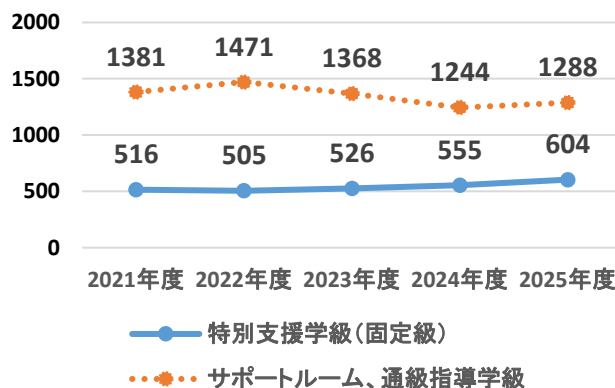
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
就学措置事務	3.1			3.3	0.7	7.1	6.4
特別支援事業	0.2					0.2	0.1
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.1
その他特別支援事業	0.6			63.3		63.9	60.7
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	66.6	0.7	71.4	67.3
2024年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	63.1	0.7	67.3	

6.個別分析

特別支援学級等在籍児童数推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆特別支援学級在籍人数は過去最多の604人となりました。障がいに対する理解、関心が高くなり早期の個別指導を考える保護者が増加したことなどの要因が考えられます。
- ◆特別支援学級在籍人数の増加に対して、特別支援教育支援員を増員することで対応しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆サポートルーム利用者は、2024年度1,132人から2025年度1,169人と37人増加しました。指導目標達成により退級する児童が増えていますが、新規申請や再度入級する児童数が退級する児童数を上回っていることが要因と考えられます。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まっています。通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力、専門性の向上及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
- ◆新たな学校づくりにおける学校統合の対象となる学校において、在籍児童が新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みが必要です。
- ◆特別な支援を要する児童の状況に基づき、適切な地域及び種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆2028年度に本町田ひなた小と成瀬小、2029年度に鶴川中央小がそれぞれ新校舎に移転するため、在籍児童及び教員に対し、円滑な学級継続に向けた取り組みを行います。 ◆通級指導学級の適正な設置について、検討を行います。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。◆特別支援学級設置校や通級指導担当校を始めとした学校統合に関わる学校の在籍児童及び教員に対し、新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みを行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
特定事業名	中学校特別支援教育事業		事業類型	4:その他型	

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム（特別支援教室）、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする生徒、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2023年度	2024年度	2025年度	※進学相談受付件数は中学校進学にあたり進学先についての相談件数。※入級相談受付件数はサポートルームへの入級相談件数。※特別支援教育支援員の配置人数は特別な支援を必要とする児童の支援のため各学校に配置した支援員の人数。
	進学相談受付件数	264	245	251	
	入級相談受付件数	71	71	81	
	特別支援教育支援員の配置人数	37	39	36	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まっています。通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力、専門性の向上及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
◆中学校自閉症・情緒障がい学級設置校が町田第三中学校のみのため、増設が必要です。
◆必要な地域及び必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。		◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。	
◆中学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数が年々増加傾向にあるため、増設に向けた検討を行います。		◆特別な支援を必要とする生徒が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。	
◆特別支援学級新規開設に向けて調査、検討します。			
取組状況	○	南成瀬中学校に自閉症・情緒障がい学級を2027年度新規開設することを決定し、開設準備を始めました。	
		○特別支援教育における教員の専門性向上のため、ハンドブックの作成及び配布を行いました。	
		○増学級に伴う教室改修工事等、適正な特別支援教育を実施するための環境整備を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	239	259	273			
サポートルーム、通級指導学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数
		実績	375	398	360			

②成果指標およびその他成果の説明

◆特別な支援を必要とする生徒のために、全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。
◆増加傾向である特別な支援を必要とする生徒の対応に活用するため、「特別支援学級教員向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。
◆特別支援学級の生徒数の増加による増学級に伴い、教室環境等の整備・修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	85,061	90,386	86,329	△ 4,057	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,995	10,889	11,732	843		国庫支出金	534	492	422	△ 70
	うち委託料	419	299	299	0		都支出金	3,853	3,540	3,739	199
	維持補修費	3,876	391	1,804	1,413		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,440	2,229	2,473	244		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,387	4,032	4,161	129
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 110,945	△ 107,586	△ 109,530	△ 1,944
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,960	7,723	11,353	3,630		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	115,332	111,618	113,691	2,073		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 110,945	△ 107,586	△ 109,530	△ 1,944
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	5,345	0	△ 5,345
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	5,345	0	△ 5,345	当期収支差額(e)+(h)		△ 110,945	△ 102,241	△ 109,530	△ 7,289

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 86,329千円	特別支援学級等学校再配当消耗品費 5,018千円 自動車借上料 4,024千円 特別支援学級電子複写機使用料 366千円など
主な増減理由	就学相談の件数増加に伴い小学校特別支援教育事業と中学校特別支援教育事業を兼務する職員の業務分担の割合を見直したことにより、4,057千円減少。	タクシーによる送迎対象となる生徒の在籍校と自宅の距離が遠くなったことや乗り合わせが難しい距離になったことにより、自動車借上料が325千円増額。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	増学級に伴う教室整備工事 1,804千円	公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 3,739千円
主な増減理由	2024年度は補修費のみで特別支援学級教室整備費がなかったことにより、1,413千円増加。	会計年度任用職員の給与・報酬改定があり、公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金が増額の交付決定となったことにより、199千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
特別支援教育を受ける生徒1人当たりコスト	人	2025	633	179,607	9,717	特別支援教育を受ける生徒数の減少、行政費用の増加により、単位当たりのコストは9,717円増加しました。
		2024	657	169,890	△ 17,947	
		2023	614	187,837	23,121	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				7,723	7,718	△ 5	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			7,723	7,718	△ 5
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0					14,134	16,713	2,579
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			14,134	16,713	2,579
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			21,857	24,431	2,574	
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 21,857	△ 23,219	△ 1,362	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			0	1,212	1,212	純資産の部合計			△ 21,857	△ 23,219	△ 1,362			
資産の部合計				0	1,212	1,212	負債及び純資産の部合計				0	1,212	1,212	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車いす用段差解消機 1,212千円		特になし
主な増減理由	車いす用段差解消機の購入により、その他の固定資産が1,212千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



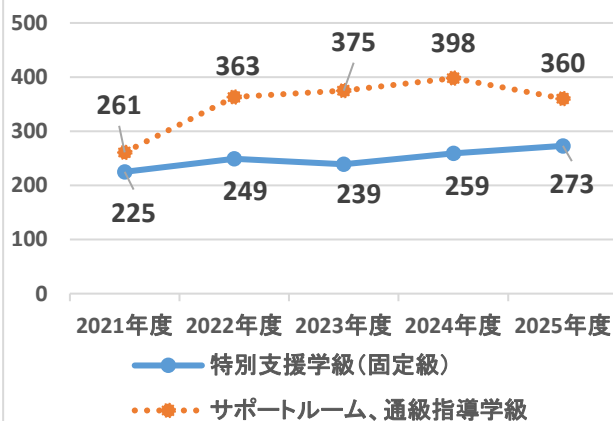
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	就学措置事務	1.5			1.7	0.5	3.7	3.7
	特別支援事業	0.2					0.2	0.1
	特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
	その他特別支援事業	0.3			23.5		23.8	26.1
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		2.1	0.0	0.0	25.2	0.5	27.8	30.0
2024年度 特定事業 合計		1.9	0.0	0.0	27.6	0.5	30.0	

6.個別分析

特別支援学級等在籍生徒数推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆特別支援学級在籍人数は、2024年度の259人から2025年度の273人と増加しました。障がいに対する理解・関心が高くなり、個別指導を考える保護者が増加したことなどの要因が考えられます。町田第三中学校自閉症・情緒障がい学級(2022年度開設)の在籍人数は2024年度27人から2025年度25人とほぼ横ばいですが、小学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数は2024年度128人から2025年度154人と増加しており、同種別の学級のニーズの高さが伺えます。

◆特別支援学級在籍人数の増加に対しては、特別支援教育支援員を増員することで対応しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆特別支援学級及びサポートルーム・通級指導学級の生徒数は、2024年度の657人から2025年度の633人に減少しました。2025年度の行政費用は2024年度に比べ増加したため、単位当たりのコストは増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まっています。通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力、専門性の向上及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。

◆中学校自閉症・情緒障がい学級設置校の新設について、設置地域及び設置校の選択等、計画の策定が必要です。

◆必要な地域及び必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆小学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数が年々増加傾向にあるため、小学校卒業後の進学先となる中学校自閉症・情緒障がい学級増設に向けた検討を行います。◆特別支援学級、サポートルーム、通級指導学級の新規開設及び再編成について、調査、検討します。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする生徒が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
特定事業名	小学校教育支援センター事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の児童に対し、小学校教育支援センター(けやき教室)において小集団活動を中心とした学習支援や体験活動等を実施することにより、児童の自己肯定感を育み、社会的自立に向けた力を高めることを目的とします。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	※年間欠席30日以上児童とは、市立小学校在籍児童の内、年間の欠席日数が30日以上の子どもの人数。※年間出席日数10日以下児童とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の児童の人数。※けやき教室在籍人数は、2月末日までにけやき教室に登録した児童の人数。
	年間欠席30日以上児童数	519	484	461	
	年間出席10日以下児童数	75	59	61	
	けやき教室在籍児童数	40	42	48	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆不登校児童が通いやすい学びの場として、引き続きけやき教室を運営する必要があります。
◆不登校児童生徒の35.9%(2024年度)を占める不登校児童が学校教育を受ける場として、学びの多様な学校の開設を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆小学生が通いやすい学びの場として、けやき教室の時間割や活動内容の改善に取り組みます。		◆在籍校以外であれば登校したいという児童の学びの場として、小学生も対象に含めた学びの多様な学校を開設します。	
取組状況	○	個別取組	○
		○	けやき教室の授業について、中学生との合同授業を減らし、発達段階に合わせた学習環境を整えました。
		○	学びの多様な学校の開校に向け、基本構想を策定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
けやき教室在籍率	%	目標	-	-	-	-	-	欠席日数30日以上児童数に対し、けやき教室に在籍した児童の割合
		実績	7.7	8.7	10.4			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義である、年間欠席日数30以上の児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合を在籍率としています。30日以上欠席児童数が減少したこと及び、けやき教室の在籍児童数が増加したことにより、在籍率が10.4%に上昇しました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,042	2,572	4,702	2,130	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,255	13,925	13,870	△ 55		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,163	13,915	13,860	△ 55		都支出金	800	735	467	△ 268
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	800	735	467	△ 268
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,699	△ 16,569	△ 18,605	△ 2,036
	賞与・退職手当引当金繰入額	202	807	500	△ 307		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	10,499	17,304	19,072	1,768		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,699	△ 16,569	△ 18,605	△ 2,036
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	359	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	359	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 9,340	△ 16,569	△ 18,605	△ 2,036

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費		物件費	
決算額の主な内訳	職員人件費 4,702千円		委託料 13,860千円 消耗品費 10千円	
主な増減理由	2025年度から教育支援センター分室の指導員及びスクールカウンセラーを増員したことにより、2,130千円増加。		2024年度から教育支援センターの運営を、民間事業者へ一括委託しているが、2025年度は初年度のみ計上される必要経費が減少したことにより、委託料が55千円減少。	
勘定科目	都支出金			
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 467千円		特になし	
主な増減理由	東京都補助金が、東京都教育委員会の予算額を上回ったため、区市町村教育委員会ごとに算定した補助金の額に応じて案分されたことにより、268千円減少。			

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
けやき教室在籍児童1人当たりコスト	人	2025	48	397,333	△ 14,667	在籍児童数の増加により、単位当たりコストは14,667円減少。
		2024	42	412,000	149,525	
		2023	40	262,475	△ 129,815	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

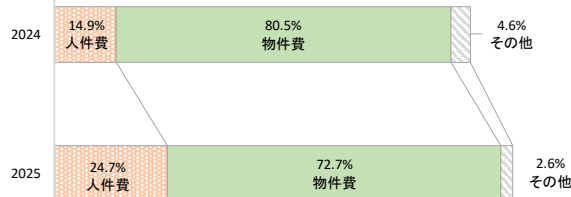
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	還付未済金		254	360	106
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		254	360	106
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0		地方債		2,356	2,347	△ 9
		建物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		2,356	2,347	△ 9
		工作物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産		2,610	2,707	97
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	負債及び純資産の部合計		△ 2,610	△ 2,707	△ 97
		有形固定資産	0	0	0				0	0	0
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
	資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



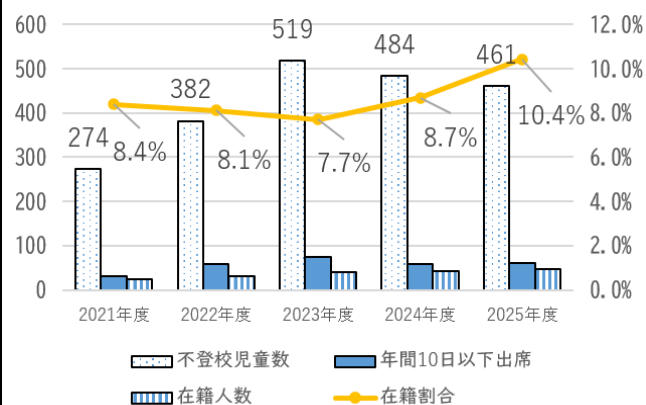
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	けやき教室運営	0.3			0.4		0.7	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7	1.2
2024年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.9	0.0	1.2	

6.個別分析

けやき教室在籍児童数と在籍割合



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2025年度市内不登校児童で、けやき教室に登録した児童数は48人となり、2024年度に比較して6人増加しました。けやき教室に登録した児童の割合は、母数となる不登校児童数が減少したこともあり、1.7%増加しました。児童の発達段階に合わせた学習環境を整えたことが、登録児童数の増加につながったと考えられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆小学校及び中学校教育支援センターの運営について、2024年度から一括して民間事業者へ委託しています。物件費は2024年度13,925千円から2025年度13,870千円となり、55千円減少しました。債務負担行為により同じ事業者が運営することで、指導の継続性と効率的な運営を確保できています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆不登校児童数は減少傾向にあるとはいえ、高止まりの状況にあります。義務教育段階における教育機会を逸することがないよう、低年齢の児童であっても通いやすい学びの場について、更なる拡充が求められます。
◆本校型学びの多様な学校の開校が予定されていますが、転学・進学を希望する児童がスムーズに通えるよう、丁寧な移行支援の必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆小学生が通いやすい学びの場として、新たな分室の開室を検討します。	◆本校型学びの多様な学校の開校に伴い、教育支援センターにおける移行支援を検討、強化します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
特定事業名	中学校教育支援センター事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の生徒に対し、中学校教育支援センター(くすのき教室)において小集団活動を中心にした学習支援や体験活動等を実施することにより、生徒の社会的自立に向けた力を高め、適切な進路選択を支援することを目的とします。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	※年間欠席30日以上生徒とは、市立中学校在籍生徒の内、年間の欠席日数が30日以上生徒の人数。※年間出席日数10日以内生徒とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の生徒の人数。※くすのき教室在籍人数は、2月末日までにくすのき教室に登録した生徒の人数。
	年間欠席30日以上生徒数	859	866	760	
	年間出席10日以下生徒数	140	138	112	
	くすのき教室在籍生徒数	139	115	97	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆不登校生徒のニーズに合致する学びの場として、引き続きくすのき教室を運営する必要があります。
◆2025年4月に学びの多様化学校分教室「ゆめのき」を開設しましたが、より多くの生徒を受け入れるため、学びの多様化学校の開設を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆中学生のニーズに合致する学びの場として、くすのき教室の時間割や活動内容、進路情報の提供などの改善に取り組みます。		◆在籍校以外であれば登校したいという生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。	
取組状況	○	個別取組	○生徒発案による文化祭や学習発表会の企画など、活動内容を拡充することで、継続的な通室を支援しました。 ○学びの多様化学校の開校に向け、基本構想を策定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くすのき教室在籍率	%	目標	-	-	-	-	-	欠席日数30日以上生徒数に対し、くすのき教室に在籍した生徒の割合
		実績	16.2	13.3	12.8			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義である年間欠席日数30日以上生徒数に対し、くすのき教室に登録した生徒の割合を在籍率としています。くすのき教室在籍生徒数が減少したため、在籍率は12.8%に低下しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	11,182	6,556	8,162	1,606	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,661	27,840	27,730	△ 110		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	15,538	27,830	27,720	△ 110		都支出金	1,700	1,470	933	△ 537
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,700	1,470	933	△ 537
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 26,445	△ 33,705	△ 36,369	△ 2,664
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,302	779	1,410	631		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	28,145	35,175	37,302	2,127		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 26,445	△ 33,705	△ 36,369	△ 2,664
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	88	0	△ 88
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	88	0	△ 88		当期収支差額(e)+(h)	△ 26,445	△ 33,617	△ 36,369	△ 2,752

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 8,162千円	委託料 27,720千円 消耗品費 10千円
主な増減理由	2025年度から教育支援センター分室の指導員及びスクールカウンセラーを増員したことにより、1,606千円増加。	2024年度から教育支援センターの運営を民間事業者へ一括委託しているが、2025年度は初年度のみ計上される必要経費が減少したことにより、委託料が110千円減少。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 933千円	特になし
主な増減理由	東京都補助金が、東京都教育委員会の予算額を上回ったため、区市町村教育委員会ごとに算定した補助金の額に応じて案分されたことにより、537千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
くすのき教室在籍生徒1人当たりコスト	人	2025	97	384,557	78,687	在籍生徒数の減少により、単位当たりコストは78,687円増加。
		2024	115	305,870	103,388	
		2023	139	202,482	△ 5,909	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

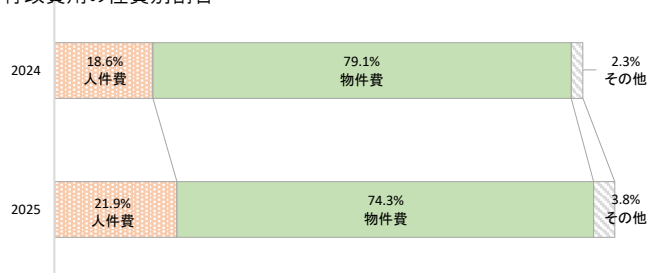
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				779	775	△ 4	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			779	775	△ 4
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		負債の部合計			2,748	3,182	434
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			2,748	3,182	434
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 3,527	△ 3,957	△ 430	
		有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 3,527	△ 3,957	△ 430			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

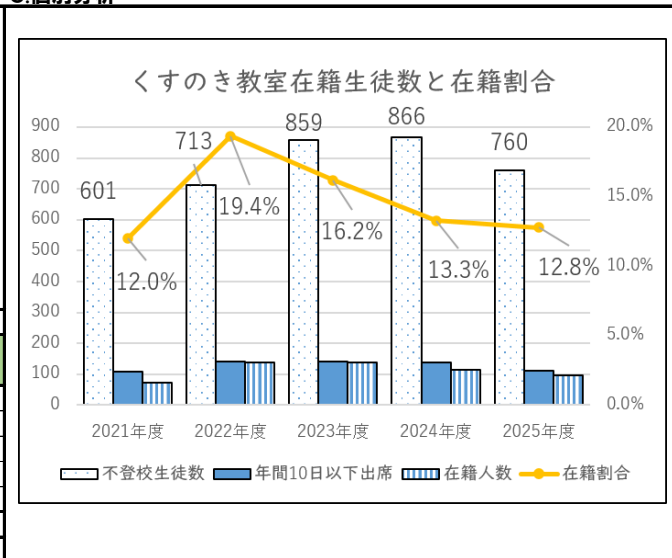


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	くすのき教室運営	0.4			1.0		1.4	1.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	1.0	0.0	1.4	1.3
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	1.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2025年度市内不登校生徒で、くすのき教室に登録した生徒数は97人となり、2024年度に比較して18人減少しました。くすのき教室に登録した生徒の割合は、母数となる不登校生徒数も減少したため、0.5%の減少となりました。2025年度から、不登校対応巡回教員による校内教育支援センターの充実が図られたこと等により、教育支援センター以外の学びの場の選択肢が広がっていると考えられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆小学校及び中学校教育支援センターの運営について、2024年度から一括して民間事業者へ委託しています。物件費は2024年度27,840千円から2025年度27,730千円となり、110千円減少しました。債務負担行為により同じ事業者が運営することで、指導の継続性と効率的な運営を確保できています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆不登校生徒数は2024年度に比べ減少したとはいえ、引き続き高い水準にあります。義務教育段階における教育機会を逸することがないよう、生徒が通いやすい学びの場について、更なる拡充が求められます。

◆本校型学びの多様な学校の開校が予定されていますが、転学・進学を希望する生徒がスムーズに通えるよう、丁寧な移行支援の必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆中学生が通いやすい学びの場として、新たな分室の開室を検討します。	◆本校型学びの多様な学校の開校に伴い、教育支援センターにおける移行支援を検討、強化します。

